

## 平成30年度 事後評価点検表（内部評価）

### 1 事業概要

事業名	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所食とみどり技術センター建替え整備事業
担当部署	環境農林水産総合研究所 総務部 管理グループ（連絡先 072-958-6551）
事業箇所	羽曳野市尺度 442
事業目的及び事業内容	<p><b>【事業目的】</b> 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所（以下「研究所」という。）は、「食とみどり技術センター(羽曳野市)」、「環境科学センター(大阪市)」、「水産技術センター(岬町)」、「水生生物センター(寝屋川市)」の4施設を有する。 食とみどり技術センターの施設(研究所本部機能を含む)は築50年以上を経過し老朽化が著しく、また、耐震性が現行建築基準法に対して大きく不足し安全性を欠くことから、早急な建替えが必要な状況にある。 また、環境科学センターについても築45年を経過し老朽化が進行しており、環境の調査及び試験研究や、災害時に環境汚染物質測定等の緊急対応が求められる施設としては、非常に脆弱である。 以上のことから環境科学センターを羽曳野へ移転し、食とみどり技術センターと共に一ヶ所に集約した建替え整備を行う。(最終評価：H25 事前評価)</p> <p><b>【事業内容】</b> [新施設(建替)整備] 敷地面積：約 24.5ha 構造：本館棟 RC造 2・3階建 1棟 延床面積：5,805㎡ ＜内訳＞本館棟(5,318㎡)、ガスボンベ庫(CB造 20㎡)、ゴミ庫(CB造 12㎡)、中和槽ポンプ室(RC造 14㎡)、プレハブ倉庫棟(S造 441㎡)</p> <p>[旧施設] 構造：環境科学センター RC造 地下1階・地上4階建 1棟 食とみどり技術センター本館 RC造 2階建 1棟 食とみどり技術センター別館 RC造 2階建 1棟 食とみどり技術センター旧実験棟 RC造 1階建 1棟 延床面積：11,315㎡ ＜内訳＞環境科学センター(5,240㎡)、食とみどり技術センター本館(3,960㎡)、食とみどり技術センター別館(1,440㎡)、食とみどり技術センター旧実験棟(675㎡)</p>
関連事業とその現状	_____
社会経済情勢の変化	最終評価時点(H25 事前評価)と完成時点(H28)において、消費増税(平成26年度：5%→8%)、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等に伴う建設物価の上昇。
事業実施による自然環境の変化	現地での建替えであるため、自然環境に変化はない。
最終評価時の意見具申(付帯意見)と府の対応	<p><b>【最終評価時の意見】</b> _____</p> <p><b>【府の対応】</b> 事業実施</p>

### 2 事業効果の分析等

	最終評価時点 H25	事後評価時点 H29	変動要因の分析
事業費	23.3億円 〔国：一億円、府：23.3億円〕	27.8億円 〔国：一億円、府：27.8億円〕	消費増税(5%→8%)、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等に伴う建設物価上昇反映に伴う増、及び工事設計変更に伴う増など。
①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度 定量的効果 (費用便益分析等)	①5年 ②平成23年度 ③平成27年度 ④平成28年度	①5年 ②平成23年度 ③平成27年度 ④平成28年度	予定通り完成
	<p><b>【効果項目】</b> ・研究所建替事業における費用便益分析手法については、確立されていない。 ・ただし、本事業の実施により、耐震化が図れたため、地震等の発生時を含め、研究所の機能を安定的に継続し、これまでの取組みを維持向上させることが可能となった。 ・参考指標として、建替前である平成24年度と建替後の平成29年度の研究所の主な実績を示す。</p> <p><b>1. 府民サービスに係る技術支援の実施と情報発信</b> (1) 事業者の技術支援 農林水産業者等からの技術相談 282件(②平成24年度) ⇒ 486件(②平成29年度) (2) 行政への技術支援(知見等の提供、調査・分析) 行政からの技術相談 327件(②) ⇒ 259件(②) ※平成24年度はイタセンパラ初公開開放流に向けて関連相談が増加したが、平成29年度は活動定着により減少したものの。(78件(②) ⇒ 3件(②)) (3) 危機管理の取組支援、緊急時への対応 建物解体時のアスベスト分析 35回、131検体(②) ⇒ 36回、140検体(②) (4) 講習会等や研修による研究所の成果普及 府職員等対象の講習会や研究成果報告会 22回(②) ⇒ 26回(②) (5) 農業の担い手の育成 養成科コースで2年間の実践的な農業教育を実施[1学年25名、2学年19名](②) ⇒ 養成科コースで2年間の実践的な農業教育を実施[1学年22名、2学年23名](②) (6) 情報発信 ホームページ更新回数 114回、アクセス数 951,891件(②) ⇒ ホームページ更新回数 186回、アクセス数 1,923,974件(②)</p> <p><b>2. 技術支援の基盤となる調査研究の実施</b> (1) 技術支援の基盤となる調査研究の推進 学術論文 37件、学会等発表 71件(②) ⇒ 学術論文 40件、学会等発表 128件(②)</p>		
事業効果の定性的分析 (安心・安全、活力、快適性等の有効性)	<p><b>【効果項目】</b> ・「環境農林水産分野を統括する総合研究所」としての拠点整備ができ、環境及び食の安全安心に係る府の緊急時対応を技術的に支援できるとともに災害時及び事故時等において、有益な情報を発信することで府民の安全安心に寄与できる。(最終評価：H25 事前評価)</p> <p><b>【受益者】</b> 施設利用者、府民</p>	<p><b>【効果項目】</b> ・同左</p> <p><b>【受益者】</b> 施設利用者、府民</p>	所期の目的を達している
その他特記事項	_____		

### 3 評価結果と今後の同種事業に対する改善措置等

評価結果 (事業効果の発現 状況等)	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業期間等については、当初の事業計画どおりに完成。</li><li>・耐震性の向上により、安全で快適な研究環境を確保。</li><li>・環境科学センターと食とみどり技術センターの一元化による、調査、試験研究機能の強化及び管理費用（約1,500万円）の削減を実現。</li></ul>
今後の同種事業に 対する改善措置等	<ul style="list-style-type: none"><li>・現時点では、特に改善すべき点はなし。</li></ul>